

原発電源地域における地域構造解析

岩手大学工学部 正会員 安藤 昭
 岩手大学工学部 正会員 赤谷 隆一
 岩手大学工学部 学生員 清水 英之

1. はじめに

福島県沿岸部は、昭和35年以後、わが国の高度経済成長政策により、大都市への人口の流出が続き過疎現象が一層進行した地域であった。しかし、昭和48~49年のオイルショックを契機として、当地域の地理的、地形的条件から原子力発電所の建設が推進され、昭和62年現在では、わが国最大の電源地域となるに至った。本研究は、福島県全域の地域構造の解析を行ないながら、原発電源立地が県沿岸部に与えた影響とその問題点を明らかにし、さらに原発電源地域の文化環境育成上の制約条件について考察する。

2. 調査地域および解析方法

調査対象地域は、福島県全域の90市町村である。解析方法は、因子分析法（バリマックス法）を用いた。本解析に用いた解析のための変量は、表-1に示した24変量であり、資料は昭和55年と60年の2時点におけるものである。

表-1 解析のための変量

番号	変量名
1	人口
2	世帯数
3	第一次産業人口比
4	第二次産業人口比
5	第三次産業人口比
6	人口密度
7	人口増加率
8	導入率
9	流出率
10	残存率
11	工業製品年間出荷額
12	小売業年間売上額
13	観光業年間売上額
14	農産出荷額
15	商店数
16	専業専従
17	財力力指数
18	小中学校数
19	高校、高等、短大、大学数
20	JR旅客売り上げ総額
21	道路密度
22	自動車密度（乗用車）
23	自動車密度（貨物車）
24	自動車密度（両用車）

3. 解析結果および考察

バリマックス法により分析された、55年と60年の因子および負荷量を表-2に、それらの寄与率を表-3に示す。これらにより、第1因子は市町村の集積性であり、第2因子は市町村の流動性（原単位）であり、さらに、これら2つの因子は、市町村の成長発展形態を説明しうる基本因子であるとした。

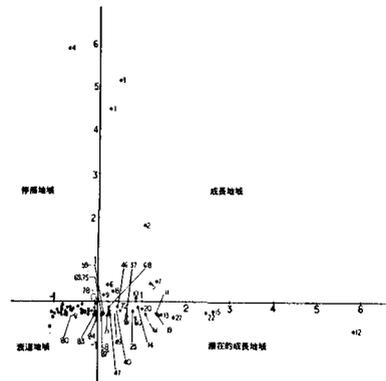
表-2 因子および負荷量

変量名	第一因子		第二因子		
	60年	55年	60年	55年	
人口	0.985	0.983	人口密度	0.381	0.356
世帯数	0.995	0.994	自動車密度（乗用車）	0.955	0.957
小売業年間売上額	0.991	0.984	自動車密度（貨物車）	0.855	0.852
農産出荷額	0.990	0.990	道路密度	0.868	0.853
商店数	0.980	0.980	自動車密度（両用車）	0.759	0.821
小中学校数	0.977	0.975	残存率	0.557	0.459
高校、高等、短大、大学数	0.976	0.972	導入率	0.484	0.340
工業製品年間出荷額	0.968	0.975	人口増加率	0.388	0.382
専業専従	0.961	0.959			
JR旅客売り上げ総額	0.958	0.988			
観光業年間売上額	0.921	0.891			
第一次産業人口比	-0.273	-0.288	第一次産業人口比	-0.348	-0.301

表-3 因子寄与率

因子	60年		55年	
	寄与率 (%)	累積率 (%)	寄与率 (%)	累積率 (%)
第一	47.55	47.55	47.33	47.33
第二	21.40	68.94	19.19	67.57
第三	5.62	75.20	10.47	78.24

次に、縦軸を第1因子、横軸を第2因子として、各市町村の因子得点をプロットした。その60年のものを図-1に示す。さらに、各市町村の因子得点が、どの象限にあるかにより、市町村を4つに分類し、第1象限を「成長地域」、第2象限を「停滞地域」、第3象限を「衰退地域」、第4象限を「潜在的成長地域」とした。そして、60年のデータで分類したものを、表-4に示し、それを地図に表わしたものを、図-2に示す。



(1) 地理的・地形的面からの解析

図-2からわかるように、阿武隈川流域の平地部と会津盆地に、成長と潜在的成長の市町村が集中している。その数は、60年で、7市24町村である。南会津地方と阿武隈山地の町村は、すべて衰退地域である。県沿岸部では、2市2町だけが成長と潜在的成長であり、いわき市は停滞地域である。

(2) 高速交通体系の整備と地域構造の変遷

阿武隈川流域に、昭和50年東北縦貫自動車道が開通し、昭和57年東北新幹線が開通した。これらにより、この地域では、高速交通体系が整備されてきた。図-3、4、5より、福島市と郡山市は集積性が増加し、白河

市と須賀川市は集積性と流動性が増加し、二本松市は流動性が増加した。町村レベルの変化は、県南と県中の町村では一般に流動性が増加し、県北の町村では一般に流動性が減少した。しかし、流動性の減少した県北の町村の多くは、まだ潜在的成長の中にある。以上より、高速交通機関の立地周辺市町村は、一般に活性化していると言える。ただし、

交通技術の発達、その沿線の市町村の成長発展に、直接的に影響を与えるのではなく、複雑にかかわっている。

(3) 原発電源地域の解析

図-6、7より55年と60年の原発4町を比べてみると、どの町も集積性では大きな変化はなく、流動性において福島町以外の3町は増加を見せている。このことから、原発電源立地は、立地した町の流動性を増大させてきていると言える。

次に原発電源地域の隣接町村である広野町(79番)、川内町(82番)、浪江町(85番)と郡路町(76番)についてであるが、図-5と図-7より55年と60年を比べてとき、これら4町は、集積性にも流動性にも大きな変化は、まだ見られない。原発立地4町以外の県沿岸部の市町村の中で、活性化の方向へ大きく変化した市町村もまだ見られない。このことから、原発電源地域の活性化は、現在のところ、周辺地域への波及効果が認められないと言える。

4. 結語

本解析により明らかになった、原発電源地域の文化環境育成上の制約条件は、次の通りである。①原発電源地域があるところの県沿岸部は、全体的に見ると、停滞または衰退している。②原発電源立地は、立地した町の流動性を増大させてきている。③原発電源地域の活性化は、まだ周辺地域への波及効果を伴っていない。以上である。

参考文献 1) 安藤 昭 : 新幹線, 高速道路建設と盛岡: 土木学会誌 1987-11 Vol. 72

図-1 対象区域に属する4町村名

集積	流動	町村名
石の年		
I		1 福島市 2 金沢市 3 郡山市 4 須賀川市 5 白河市 6 喜多野町 7 浪江町 8 二本松市 9 川内町 10 二本松市
II		いわき市
III		16 郡山市 17 茨城県 18 郡山市 21 大玉村 24 町八町 25 茨城県 26 茨城県 28 茨城県 29 茨城県 30 茨城県 31 茨城県 32 茨城県 33 茨城県 34 茨城県 35 茨城県 36 茨城県 37 茨城県 38 茨城県 39 茨城県 40 茨城県 41 茨城県 42 茨城県 43 茨城県 44 茨城県 45 茨城県 46 茨城県 47 茨城県 48 茨城県 49 茨城県 50 茨城県 51 茨城県 52 茨城県 53 茨城県 54 茨城県 55 茨城県 56 茨城県 57 茨城県 58 茨城県 59 茨城県 60 茨城県 61 茨城県 62 茨城県 63 茨城県 64 茨城県 65 茨城県 66 茨城県 67 茨城県 68 茨城県 69 茨城県 70 茨城県 71 茨城県 72 茨城県 73 茨城県 74 茨城県 75 茨城県 76 茨城県 77 茨城県 78 茨城県 79 茨城県 80 茨城県 81 茨城県 82 茨城県 83 茨城県 84 茨城県 85 茨城県 86 茨城県 87 茨城県 88 茨城県 89 茨城県 90 茨城県
IV		11 福島町 12 福島町 13 福島町 14 福島町 15 福島町 16 福島町 17 福島町 18 福島町 19 福島町 20 福島町 21 福島町 22 福島町 23 福島町 24 福島町 25 福島町 26 福島町 27 福島町 28 福島町 29 福島町 30 福島町 31 福島町 32 福島町 33 福島町 34 福島町 35 福島町 36 福島町 37 福島町 38 福島町 39 福島町 40 福島町 41 福島町 42 福島町 43 福島町 44 福島町 45 福島町 46 福島町 47 福島町 48 福島町 49 福島町 50 福島町 51 福島町 52 福島町 53 福島町 54 福島町 55 福島町 56 福島町 57 福島町 58 福島町 59 福島町 60 福島町 61 福島町 62 福島町 63 福島町 64 福島町 65 福島町 66 福島町 67 福島町 68 福島町 69 福島町 70 福島町 71 福島町 72 福島町 73 福島町 74 福島町 75 福島町 76 福島町 77 福島町 78 福島町 79 福島町 80 福島町 81 福島町 82 福島町 83 福島町 84 福島町 85 福島町 86 福島町 87 福島町 88 福島町 89 福島町 90 福島町

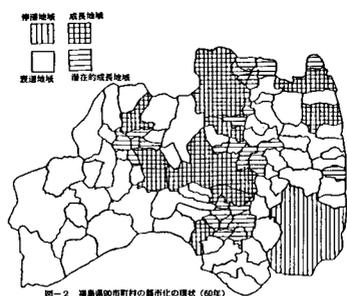


図-2 福島県40市町村の都市化の現状(60年)

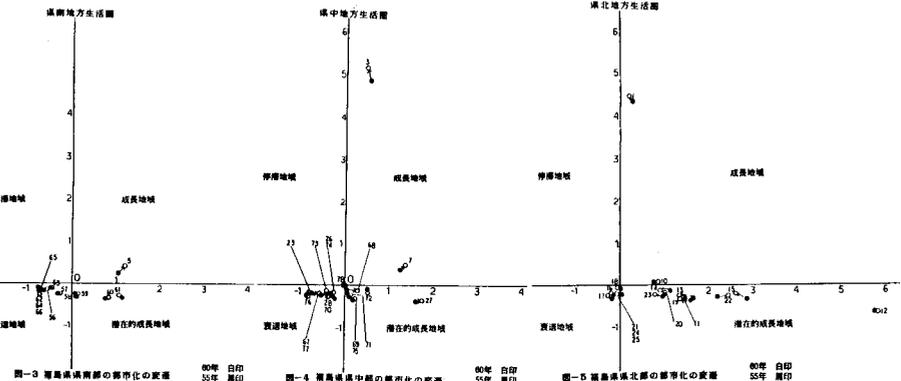


図-3 福島県県南部の都市化の発展 図-4 福島県県中部の都市化の発展 図-5 福島県県北部の都市化の発展

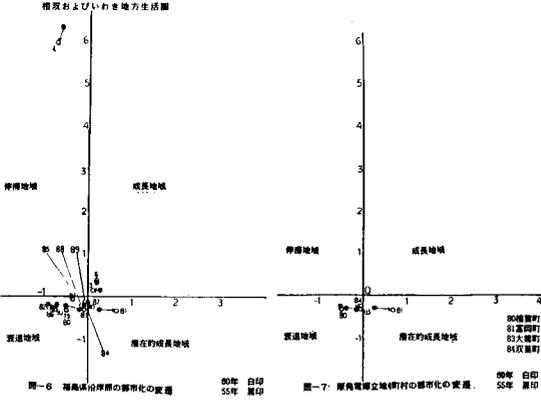


図-6 原発立地4町の都市化の発展 図-7 原発立地4町隣接町村の都市化の発展